

令和2年4月 第4期高知県産業振興計画 スタート!

飛躍への挑戦!
高知県産業振興計画

各分野の地産外商は拡大。主な経済指標も上昇傾向に転じています

平成21年度に「高知県産業振興計画」をスタートして以降、多くの方々の「地産外商」の取り組みにより、右のような成果が表れてきました。

今後も人口減少が続くことが見込まれる中、県勢浮揚の歩みをより確かなものとするためには、これまでの土台の上に立ち、各種施策をさらに強化し、発展させ、着実に推進していく必要があります。

そのため、「第4期高知県産業振興計画」(計画期間:令和2年度～5年度)を策定し、さらなる挑戦を続けていきます。

■地産外商公社などの支援による外商の成約件数

約54倍に増加

[H21年度 178件→H30年度 9,620件]

■産業振興センターの支援による外商の成約金額

約27倍に増加

[H24年度 2.5億円→H30年度 66.8億円]

■移住者が

約7倍に増加

[H23年度 120組→R元年度 856組]
(R2.2月末現在)

■経済成長率がプラスに転じる

| | H13年度→H20年度 | H20年度→H29年度 |
|------------|----------------|--------------|
| 県内総生産 (名目) | △ 13.7% | +7.0% |
| (実質) | △ 7.3% | +4.4% |

■1人当たり県民所得

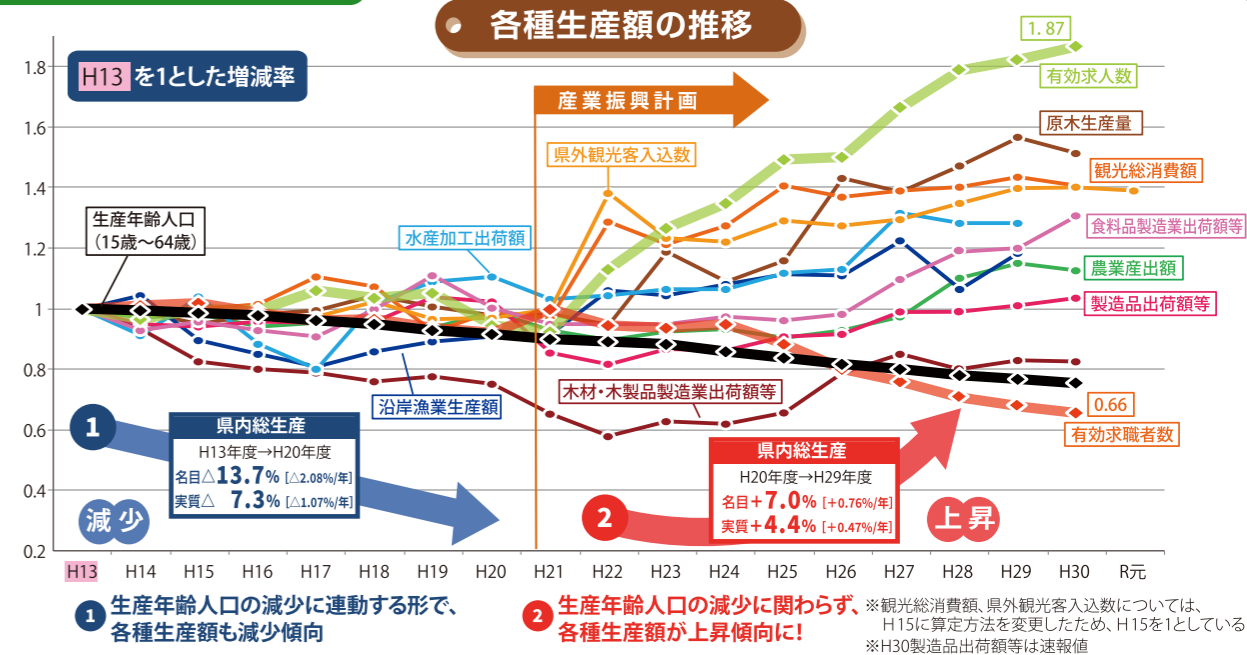
20.2%増加 (全国11.3%)

[H20年度 220.5万円→H29年度 265.0万円]

■労働生産性

15.8%増加 (全国5.1%)

[H20年度 589.3万円→H29年度 682.4万円]

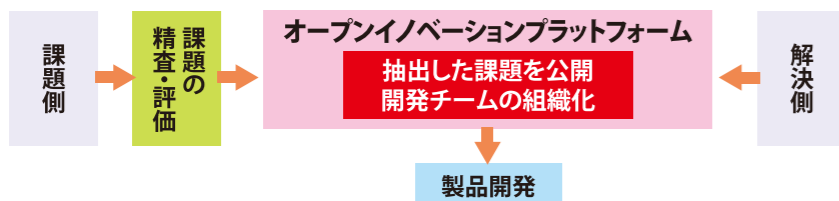


次の5つのポイントにより施策を強化し、付加価値や労働生産性の高い産業の育成を目指す (次の点以外にも多くの取り組みを強化しています)

ポイント① デジタル技術と地場産業の融合

最先端のデジタル技術などを生かした新たな製品やサービスの開発を促進し、地場産業の高度化とSociety5.0関連の産業群の創出を図ります。

- 農業** ●環境制御技術にAIやIoTなどのデジタル技術を融合させた「Next次世代型こうち新施設園芸システム」の開発プロジェクトを推進
- 水産** ●生産、流通、販売においてデジタル技術を活用する「高知マリンイノベーション」の取り組みを推進
- 産業全般** ●複数の企業や大学などが有する技術やアイデアなどを組み合わせる新たな製品やサービスの開発につなげる「オープンイノベーションプラットフォーム」を構築



ポイント② 県外・海外とのネットワークの強化

外部の知見や人材を積極的に活用する取り組みを進めます。

関西 ●大規模プロジェクトが予定され、経済活力に満ちている関西圏との連携を強化(インバウンド推進、外商拡大、万博等との連携)

輸出の拡大や外国人観光客の増加に向けた取り組みを強化します。

観光 ●「リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～」2ndシーズンを展開
●宿泊を伴う外国人観光客の増加に向けたプロモーションを抜本強化



食品 ●ユズ、土佐酒及び水産物のさらなる輸出拡大
●新たな有望品目の掘り起こしや県内事業者の輸出対応力を強化

機械等 ●ものづくり地産地消・外商センター(産業振興センター)を中心に、JICAやジェットロ等とも連携し、県内企業の海外展開を促進

ポイント③ 担い手確保策と移住促進策の連携

全国的な人手不足の中、都市部の雇用吸収力に対抗できるよう、関連施策の強化や連携を図り、人手不足の解消や後継者の確保に努めます。

- 農業担い手育成センターや林業大学校、漁業就業支援センターなどにおける取り組みを強化
- 移住のポータルサイトの機能を強化(「仕事、暮らし、住まい」の情報の一元化)し、各産業分野の担い手確保策と連携した情報発信を実施
- 移住促進・人材確保センターに、市町村の取り組みを支援するチームを配置(求人支援コーディネーター、中山間仕事アドバイザー、情報発信スタッフ)
- 高知家プロモーションと連携し、交流人口・関係人口へのアプローチを強化



ポイント④ 事業者のSDGsを意識した取り組みの促進

新しい時代の流れを力にするため、SDGs※への理解を深める取り組みなどを実施します。

※2015.9月の国連サミットで採択された、グローバルな社会課題を解決し、持続可能な世界を実現するための国際目標(2030年を年限とする17の目標を設定)

- 土佐まるごとビジネスアカデミーなどにおいてSDGsに関する講座を開催
- 工業技術センター・紙産業技術センターによるプラスチック使用量の削減に向けた技術支援を実施



ポイント⑤ 中山間地域での施策の展開を特に意識

若者が希望と誇りを持って中山間地域に住み続けることができるよう、産業振興計画の取り組みを通じて魅力ある仕事を数多く創出することを目指します。

新型コロナウイルス感染症による経済影響対策

今後、新型コロナウイルス感染症による本県経済への影響のさらなる拡大が懸念されるところです。このダメージを最小限に食い止めることができるよう、必要な対策を迅速かつ的確に講じるとともに、事態収束を見据え、県産品の国内外向けプロモーションや観光客の誘客に向けた対策などを機を逸することなく実施していきます。